

令和3年経済センサスー活動調査（確報）

－ 高知県分 －

結果の概要

○令和3年経済センサスー活動調査について	1
○事業所数及び従業者数の状況	4
1 産業大分類別	4
2 従業者規模別	7
3 市町村別	8

令和6年2月

高知県産業振興推進部統計分析課

令和3年経済センサスー活動調査について

1 令和3年経済センサスー活動調査の概要

(1) 調査の目的

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的とした基幹統計調査です。

(2) 調査の期日

令和3年6月1日

(3) 調査の対象

ア 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所について行いました。

- ① 大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ② 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
- ④ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

イ 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

※ 乙調査の調査結果は、今回の公表資料から除いています。

(4) 調査事項

名称、所在地、開設時期、従業者数、主な事業の内容、経営組織、売上（収入）金額、事業別売上（収入）金額、費用総額、費用内訳など

(5) 調査の方法（甲調査）

① 調査員調査

原則、知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行いました。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行いました。

② 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答の際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行いました。

(6) 調査の流れ（甲調査）

- ① 単独事業所（純粋持株会社及び資本金1億円以上等を除く）、新設された事業所など
総務大臣・経済産業大臣－都道府県知事－市町村長－指導員－調査員－調査対象事業所
- ② 支所等がある企業、単独事業所（純粋持株会社及び資本金1億円以上等）など
総務大臣・経済産業大臣－調査対象企業・事業所
総務大臣・経済産業大臣－都道府県知事－調査対象企業・事業所
総務大臣・経済産業大臣－都道府県知事－市長－調査対象企業・事業所

2 利用上の注意

- (1) 事業所数及び従業者数については、令和3年6月1日現在の数値です。売上（収入）金額及び付加価値額は令和2年1年間の数値であり、必要な事項の数値が得られた事業所を対象としています。
- (2) 各表の「H28」の数値は、「平成28年経済センサス－活動調査」であり、事業所数及び従業者数については、平成28年6月1日現在の数値です。売上（収入）金額及び付加価値額は平成27年1年間の数値です。
- (3) 調査票の未回答項目や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、平成28年経済センサス－活動調査、令和元年経済センサス－基礎調査、経済構造実態調査、報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計しました。
- (4) 各項目の金額及び各表の合計に占める割合は、四捨五入の関係により合計と内訳の計が必ずしも一致しません。
- (5) 甲調査の調査対象の事業所（企業等）は、平成28年経済センサス－活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行っています。
このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができません。

3 用語の説明

(1) 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
 - ・ 出向・派遣従業者のみの事業所
当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所をいいます。
 - ・ 事業内容等不詳の事業所
事業所として存在しているが、記入内容等不備などで事業内容等が不明の事業所をいいます。

(2) 従業者

調査日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいいます。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれます。一方、当該事業所で働いている人であっ

ても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めません。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としています。

（3）事業従事者数

当該事業所で実際に働いている人をいい、従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出しています。

（4）売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいいます。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めません。

なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としています。

（5）付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことにより算出できます。本調査において、付加価値額は以下の計算式を用いています。

ア 企業全体の純付加価値額

①基本的な計算式（次の②③以外の場合）

$$\text{純付加価値額} = \text{売上（収入）金額} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

②「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人

$$\text{純付加価値額} = \text{経常収益} - \text{経常費用} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

③「政治団体」及び「宗教」

$$\text{純付加価値額} = \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

イ 企業全体の粗付加価値額

$$\text{粗付加価値額} = \text{純付加価値額} + \text{減価償却費}$$

なお、事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計しています。

（6）寄与度

本資料中の寄与度とは、対 H28 増減率の合計に対し、各内訳項目の H28 から R3 にかけての増減がどの程度影響を与えたか（寄与したか）を示す指標で、次式により算出します。

$$\text{寄与度} = (\text{各内訳項目の H28 から R3 にかけての増減数}) / (\text{H28 の合計}) \times 100$$

事業所数及び従業者数の状況

事業所数(事業内容等不詳を含む)	35,098 事業所
事業所数(事業内容等不詳を除く)	33,064 事業所
従業者数	275,477 人
1 事業所当たり従業者数	8.3 人
1 事業所当たり純付加価値額	3,466 万円
事業従業者 1 人当たり純付加価値額	405 万円

1 産業大分類別

(1) 事業所数 (表 1)

・「卸売業、小売業」が 8,753 事業所 (全産業の 26.5%) と最も多く、上位 3 産業で全産業の 5 割を占めています。

1 位:「卸売業、小売業」	8,753 事業所 (全産業の 26.5%)
2 位:「宿泊業、飲食サービス業」	4,751 事業所 (同 14.4%)
3 位:「生活関連サービス業、娯楽業」	3,208 事業所 (同 9.7%)

・28 年調査と比較すると、10 産業で減少、7 産業で増加となっており、県全体では 6.5% の減少となっています。事業所数の最も多い「卸売業、小売業」の減少が主な要因となっています。

《増減率順位》

【減少】

1 位:「宿泊業、飲食サービス業」	△676 事業所 (減少率 12.5%)
2 位:「卸売業、小売業」	△1,173 事業所 (同 11.8%)
3 位:「製造業」	△261 事業所 (同 11.1%)

【増加】

1 位:「電気・ガス・熱供給・水道業」	+51 事業所 (増加率 92.7%)
2 位:「農林漁業」	+113 事業所 (同 30.4%)
3 位:「鉱業、採石業、砂利採取業」	+4 事業所 (同 16.7%)

(2) 従業者数 (表 1)

・「卸売業、小売業」が 60,566 人 (全産業の 22.0%) と最も多く、上位 3 産業で全産業の 5 割を占めています。

1 位:「卸売業、小売業」	60,566 人 (全産業の 22.0%)
2 位:「医療、福祉」	56,449 人 (同 20.5%)
3 位:「製造業」	27,621 人 (同 10.0%)

・28 年調査と比較すると、8 産業で減少、9 産業で増加となっており、県全体では 1.3% の減少となっています。「宿泊業、飲食サービス業」の減少が主な要因となっています。

《増減率順位》

【減少】

1 位:「複合サービス事業」	△628 人 (減少率 13.3%)
2 位:「生活関連サービス業、娯楽業」	△1,549 人 (同 12.0%)
3 位:「宿泊業、飲食サービス業」	△3,610 人 (同 11.8%)

【増加】

1 位:「情報通信業」	+442 人 (増加率 14.0%)
2 位:「学術研究、専門・技術サービス業」	+687 人 (同 12.1%)
3 位:「運輸業、郵便業」	+1,202 人 (同 11.1%)

(3) 1事業所当たり従業者数(表1)

- ・「医療、福祉」が19.4人と最も多く、次いで「運輸業、郵便業」が17.2人、「鉱業、採石業、砂利採取業」が16.0人などとなっています。
- ・28年調査と比較すると、7産業で減少、9産業で増加となっています。

《増減数順位》

【減少】

- 1位:「電気・ガス・熱供給・水道業」 △8.9人
- 2位:「農林漁業」 △2.3人
- 2位:「鉱業、採石業、砂利採取業」 △2.3人

【増加】

- 1位:「運輸業、郵便業」 +2.2人
- 2位:「製造業」 +1.1人
- 3位:「卸売業、小売業」 +0.6人

(4) 売上(収入)金額及び1事業所当たり売上(収入)金額(表2)

- ・「卸売業、小売業」が1兆6,016億32百万円と最も多く、次いで「医療、福祉」が9,100億83百万円、「製造業」が5,935億18百万円などとなっています。
- ・1事業所当たり売上(収入)金額では、「鉱業、採石業、砂利採取業」が7億4,212万円と最も多く、次いで「医療、福祉」が3億4,227万円、「製造業」が3億390万円などとなっています。

(5) 純付加価値額、1事業所当たり純付加価値額及び事業従業者1人当たり純付加価値額(表3)

- ・純付加価値額は、「医療、福祉」が2,303億97百万円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が2,177億79百万円、「製造業」が1,264億49百万円などとなっています。
- ・1事業所当たり純付加価値額では、「鉱業、採石業、砂利採取業」が1億5,255万円と最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が1億4,964万円などとなっています。
- ・事業従業者1人当たり純付加価値額では、「電気・ガス・熱供給・水道業」が1,451万円と最も多く、次いで、「金融業、保険業」が1,062万円などとなっています。

表1 産業大分類 事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数					従業者数					1事業所当たり従業者数		
	H28	R3	合計に占める割合(%)	対H28		H28(人)	R3(人)	合計に占める割合(%)	対H28		H28(人)	R3(人)	対H28増減(人)
				増減率(%)	寄与度(%)				増減率(%)	寄与度(%)			
総計(事業内容等不詳を含む)	36,239	35,098	-	△ 3.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(事業内容等不詳を除く)	35,366	33,064	100.0	△ 6.5	△ 6.5	279,196	275,477	100.0	△ 1.3	△ 1.3	7.9	8.3	0.4
農林漁業	372	485	1.5	30.4	0.3	4,893	5,275	1.9	7.8	0.1	13.2	10.9	△ 2.3
鉱業、採石業、砂利採取業	24	28	0.1	16.7	0.0	439	447	0.2	1.8	0.0	18.3	16.0	△ 2.3
建設業	3,041	2,894	8.8	△ 4.8	△ 0.4	21,864	22,182	8.1	1.5	0.1	7.2	7.7	0.5
製造業	2,351	2,090	6.3	△ 11.1	△ 0.7	28,561	27,621	10.0	△ 3.3	△ 0.3	12.1	13.2	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	55	106	0.3	92.7	0.1	988	963	0.3	△ 2.5	△ 0.0	18.0	9.1	△ 8.9
情報通信業	229	252	0.8	10.0	0.1	3,152	3,594	1.3	14.0	0.2	13.8	14.3	0.5
運輸業、郵便業	723	701	2.1	△ 3.0	△ 0.1	10,837	12,039	4.4	11.1	0.4	15.0	17.2	2.2
卸売業、小売業	9,926	8,753	26.5	△ 11.8	△ 3.3	62,808	60,566	22.0	△ 3.6	△ 0.8	6.3	6.9	0.6
金融業、保険業	635	605	1.8	△ 4.7	△ 0.1	7,319	7,334	2.7	0.2	0.0	11.5	12.1	0.6
不動産業、物品賃貸業	1,543	1,466	4.4	△ 5.0	△ 0.2	5,854	5,295	1.9	△ 9.5	△ 0.2	3.8	3.6	△ 0.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,115	1,175	3.6	5.4	0.2	5,693	6,380	2.3	12.1	0.2	5.1	5.4	0.3
宿泊業、飲食サービス業	5,427	4,751	14.4	△ 12.5	△ 1.9	30,554	26,944	9.8	△ 11.8	△ 1.3	5.6	5.7	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	3,521	3,208	9.7	△ 8.9	△ 0.9	12,926	11,377	4.1	△ 12.0	△ 0.6	3.7	3.5	△ 0.2
教育、学習支援業	915	871	2.6	△ 4.8	△ 0.1	8,709	8,309	3.0	△ 4.6	△ 0.1	9.5	9.5	0.0
医療、福祉	2,802	2,905	8.8	3.7	0.3	54,006	56,449	20.5	4.5	0.9	19.3	19.4	0.1
複合サービス事業	462	414	1.3	△ 10.4	△ 0.1	4,708	4,080	1.5	△ 13.3	△ 0.2	10.2	9.9	△ 0.3
サービス業(他に分類されないもの)	2,225	2,360	7.1	6.1	0.4	15,885	16,622	6.0	4.6	0.3	7.1	7.0	△ 0.1

表2 産業大分類別 事業所数、売上(収入)金額、1事業所当たり売上(収入)金額及び全国に占める高知県の割合

産業大分類	高知県			全国			全国に占める高知県の割合	
	事業所数	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所当たり 売上(収入)金額 (万円)※	事業所数	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所当たり 売上(収入)金額 (万円)※	事業所数 (%)	売上(収入)金額 (%)
合計(事業内容等不詳を除く)	31,561	4,870,898	0.6	-
農林漁業	445	53,809	13,833	40,210	5,689,319	15,022	1.1	0.9
鉱業、採石業、砂利採取業	28	19,295	74,212	1,782	653,008	41,540	1.6	3.0
建設業	2,809	462,158	0.6	-
製造業	2,040	593,518	30,390	398,452	330,126,702	87,804	0.5	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	104	8,709	1.2	-
情報通信業	240	69,855	0.3	-
運輸業、郵便業	678	121,768	0.6	-
卸売業、小売業	8,458	1,601,632	19,563	1,178,939	577,712,994	51,591	0.7	0.3
金融業、保険業	583	80,703	0.7	-
不動産業、物品賃貸業	1,396	84,588	6,188	354,598	55,707,533	16,204	0.4	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,131	81,091	7,600	236,429	47,335,247	21,222	0.5	0.2
宿泊業、飲食サービス業	4,467	92,069	2,183	552,052	19,037,867	3,750	0.8	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	3,070	171,904	5,772	410,335	29,827,279	7,664	0.7	0.6
教育、学習支援業	827	152,257	0.5	-
医療、福祉	2,759	910,083	34,227	436,926	174,800,349	42,149	0.6	0.5
複合サービス事業	411	31,927	1.3	-
サービス業(他に分類されないもの)	2,115	333,798	0.6	-

※1事業所当たり売上(収入)金額は売上金額「〇」の事業所を除いて算出しており、売上(収入)金額及び事業所数で求めた数値とは一致しません。
 (注)売上(収入)金額は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。
 (注)売上(収入)金額「…」欄は事業所単位の把握ができない事業所を含むため、売上(収入)金額が集計できない産業です。
 (注)製造業の売上について「産業別集計(製造業)に関する集計結果(確報 詳細版)」の製造品出荷額とは、抽出方法が異なるため一致しません。

表3 産業大分類別 事業所数、事業従業者数、純付加価値額、1事業所当たり純付加価値額、事業従業者1人当たり純付加価値額及び全国に占める高知県の割合

産業大分類	高知県					全国					全国に占める高知県の割合		
	事業所数	事業従業者数 (人)	純付加価値額 (百万円)	1事業所当たり 純付加価値額 (万円)	事業従業者 1人当たり 純付加価値額 (万円)	事業所数	事業従業者数 (人)	純付加価値額 (百万円)	1事業所当たり 純付加価値額 (万円)	事業従業者 1人当たり 純付加価値額 (万円)	事業所 数 (%)	事業従 業者数 (%)	純付加 価値額 (%)
合計(事業内容等不詳を除く)	31,326	268,212	1,085,755	3,466	405	4,813,852	56,168,084	336,259,518	6,985	599	0.7	0.5	0.3
農林漁業	442	5,013	17,308	3,916	345	40,294	437,331	1,190,189	2,954	272	1.1	1.1	1.5
鉱業、採石業、砂利採取業	28	488	4,271	15,255	875	1,756	19,453	329,165	18,745	1,692	1.6	2.5	1.3
建設業	2,809	21,596	113,754	4,050	527	462,663	3,660,959	23,576,836	5,096	644	0.6	0.6	0.5
製造業	2,015	27,794	126,449	6,275	455	392,793	9,155,755	55,128,019	14,035	602	0.5	0.3	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	106	1,093	15,862	14,964	1,451	8,736	196,078	3,849,527	44,065	1,963	1.2	0.6	0.4
情報通信業	239	3,540	21,860	9,147	618	70,152	2,007,400	20,125,383	28,688	1,003	0.3	0.2	0.1
運輸業、郵便業	680	11,903	39,299	5,779	330	121,404	3,206,799	12,860,297	10,593	401	0.6	0.4	0.3
卸売業、小売業	8,377	58,908	217,779	2,600	370	1,158,797	11,220,200	54,340,918	4,689	484	0.7	0.5	0.4
金融業、保険業	587	7,437	79,008	13,460	1,062	80,483	1,514,538	18,170,705	22,577	1,200	0.7	0.5	0.4
不動産業、物品賃貸業	1,397	5,163	20,753	1,486	402	353,349	1,563,175	12,049,766	3,410	771	0.4	0.3	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,133	6,273	33,311	2,940	531	237,211	2,100,412	22,322,110	9,410	1,063	0.5	0.3	0.1
宿泊業、飲食サービス業	4,390	24,879	34,686	7,900	139	540,126	4,259,253	6,668,695	1,235	157	0.8	0.6	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	3,063	11,209	25,642	8,372	229	403,068	2,012,161	5,084,015	1,261	253	0.8	0.6	0.5
教育、学習支援業	802	8,138	27,159	3,386	334	148,427	1,884,006	7,057,317	4,755	375	0.5	0.4	0.4
医療、福祉	2,784	55,847	230,397	8,276	413	434,927	7,933,181	72,758,554	16,729	917	0.6	0.7	0.3
複合サービス事業	410	4,081	29,076	7,092	712	31,866	434,608	2,384,648	7,483	549	1.3	0.9	1.2
サービス業(他に分類されないもの)	2,064	14,850	49,141	2,381	331	327,800	4,562,775	18,363,375	5,602	402	0.6	0.3	0.3

(注)純付加価値額は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。
 (注)事業所の純付加価値額は、企業全体の純付加価値額を傘下事業所の事業従事者数で按分した額です。

2 従業者規模別

(1) 事業所数 (表4)

- ・「1～4人」が20,029事業所(事業所全体の60.6%)と最も多く、次いで「5～9人」が6,239事業所(同18.9%)、「10～29人」が4,926事業所(同14.9%)となっており、30人未満の事業所が全体の94.3%を占めています。
- ・28年調査と比較すると、県全体で6.5%の減少となっており、「1～4人」の減少が主な要因となっています。

《増減率順位》

【減少】

- 1位:「1～4人」 Δ 2,119事業所(減少率9.6%)
- 2位:「5～9人」 Δ 252事業所(同3.9%)
- 3位:「10～29人」 Δ 41事業所(同0.8%)

【増加】

- 1位:「出向・派遣従業者のみ」 +100事業所(増加率59.5%)
- 2位:「300人以上」 +3事業所(同13.0%)
- 3位:「50～99人」 +9事業所(同1.8%)

(2) 従業者数 (表4)

- ・「10～29人」が78,906人(従業者全体の28.6%)と最も多く、次いで「5～9人」が41,152人(同14.9%)、「1～4人」が40,337人(同14.6%)などとなっており、30人未満の事業所に全体の約6割が従事しています。
- ・28年調査と比較すると、県全体で1.3%の減少となっており、「1～4人」の減少が主な要因となっています。

《増減率順位》

【減少】

- 1位:「1～4人」 Δ 4,583人(減少率10.2%)
- 2位:「5～9人」 Δ 1,436人(同3.4%)
- 3位:「30～49人」 Δ 42人(同0.1%)

【増加】

- 1位:「300人以上」 +1,611人(増加率13.4%)
- 2位:「50～99人」 +627人(同1.8%)
- 3位:「100～299人」 +158人(同0.5%)

表4 従業者規模別 事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数					従業者数					1事業所当たり従業者数		
	H28	R3	合計に占める割合(%)	対H28		H28(人)	R3(人)	合計に占める割合(%)	対H28		H28(人)	R3(人)	対H28増減(人)
				増減率(%)	寄与度(%)				増減率(%)	寄与度(%)			
合計(事業内容等不詳を除く)	35,366	33,064	100.0	Δ 6.5	Δ 6.5	279,196	275,477	100.0	Δ 1.3	Δ 1.3	7.9	8.3	0.4
1～4人	22,148	20,029	60.6	Δ 9.6	Δ 6.0	44,920	40,337	14.6	Δ 10.2	Δ 1.6	2.0	2.0	0.0
5～9人	6,491	6,239	18.9	Δ 3.9	Δ 0.7	42,588	41,152	14.9	Δ 3.4	Δ 0.5	6.6	6.6	0.0
10～29人	4,967	4,926	14.9	Δ 0.8	Δ 0.1	78,960	78,906	28.6	Δ 0.1	Δ 0.0	15.9	16.0	0.1
30～49人	847	844	2.6	Δ 0.4	Δ 0.0	31,828	31,786	11.5	Δ 0.1	Δ 0.0	37.6	37.7	0.1
50～99人	509	518	1.6	1.8	0.0	34,127	34,754	12.6	1.8	0.2	67.0	67.1	0.1
100～299人	213	214	0.6	0.5	0.0	34,735	34,893	12.7	0.5	0.1	163.1	163.1	Δ 0.0
300人以上	23	26	0.1	13.0	0.0	12,038	13,649	5.0	13.4	0.6	523.4	525.0	1.6
出向・派遣従業者のみ	168	268	0.8	59.5	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-

3 市町村別

(1) 事業内容等不詳を含む事業所 (表 5-1)

- ・高知市が 17,129 事業所 (県全体の 48.8%) と最も多く、次いで四万十市が 2,127 事業所 (同 6.1%)、南国市が 2,093 事業所 (同 6.0%) などとなっており、市部が 29,057 事業所と県全体の 82.8% を占めています。
- ・28 年調査と比較すると、県全体で 3.1% の減少となっており、四万十市等の減少が要因となっています。

《増減率順位》

【減少】

1 位：「室戸市」	△142 事業所 (減少率 18.1%)
2 位：「安田町」	△19 事業所 (同 16.1%)
3 位：「中土佐町」	△35 事業所 (同 10.9%)

【増加】

1 位：「日高村」	+20 事業所 (増加率 9.7%)
2 位：「馬路村」	+4 事業所 (同 9.1%)
3 位：「南国市」	+126 事業所 (同 6.4%)

(2) 事業内容等不詳を除く事業所 (表 5-2)

○事業所数

- ・高知市が 15,661 事業所 (県全体の 47.4%) と最も多く、次いで四万十市が 2,051 事業所 (同 6.2%)、南国市が 1,991 事業所 (同 6.0%) などとなっており、市部が 27,139 事業所と県全体の 82.1% を占めています。
- ・28 年調査と比較すると、29 市町村で減少しており、10 市町では 10% を超える減少となっています。県全体では 6.5% の減少となっており、高知市の減少が主な要因となっています。

《増減率順位》

【減少】

1 位：「安田町」	△22 事業所 (減少率 18.6%)
2 位：「室戸市」	△145 事業所 (同 18.6%)
3 位：「宿毛市」	△177 事業所 (同 13.2%)

【増加】

1 位：「日高村」	+17 事業所 (増加率 8.3%)
2 位：「馬路村」	+3 事業所 (同 6.8%)
3 位：「南国市」	+58 事業所 (同 3.0%)

○従業者数

- ・市町村別にみると、高知市が 145,501 人 (県全体の 52.8%) と最も多く、次いで南国市が 25,473 人 (同 9.2%)、四万十市が 13,983 人 (同 5.1%) などとなっており、市部が 237,996 人と県全体の 86.4% を占めています。
- ・28 年調査と比較すると、29 市町村で減少しており、6 市町村では 10% を超える減少となる一方、本山町で +17.2%、南国市で +12.6% となるなど、5 市町村で増加となっています。県全体では 1.3% の減少となっており、高知市の減少が主な要因となっています。

《増減率順位》

【減少】

1 位：「大川村」	△39 人 (減少率 19.9%)
2 位：「大月町」	△179 人 (同 14.4%)
3 位：「土佐町」	△178 人 (同 12.0%)

【増加】

1位：「本山町」	+155人（増加率17.2%）
2位：「南国市」	+2,859人（同12.6%）
3位：「田野町」	+77人（同8.1%）

○1事業所当たり従業者数

- ・市町村別にみると、南国市が12.8人と最も多く、次いで高知市が9.3人、芸西村が9.3人などとなっています。
- ・28年調査と比較すると、25市町村で増加、9町村で減少となっています。

《増減差順位》

【減少】

1位：「大川村」	△1.6人
2位：「日高村」	△0.9人
3位：「土佐町」	△0.8人

【増加】

1位：「本山町」	+1.2人
2位：「田野町」	+1.1人
3位：「南国市」	+1.1人

表5-1 市町村別 事業所数(事業内容等不詳を含む)

市町村	事業所数 (事業内容等不詳を含む)				
	H28	R3	高知県に 占める割合 (%)	対H28	
				増減率 (%)	寄与度 (%)
高知県	36,239	35,098	100.0	△ 3.1	△ 3.1
市部計	29,954	29,057	82.8	△ 3.0	△ 2.5
高知市	17,261	17,129	48.8	△ 0.8	△ 0.4
室戸市	785	643	1.8	△ 18.1	△ 0.4
安芸市	906	849	2.4	△ 6.3	△ 0.2
南国市	1,967	2,093	6.0	6.4	0.3
土佐市	1,080	1,011	2.9	△ 6.4	△ 0.2
須崎市	1,133	1,027	2.9	△ 9.4	△ 0.3
宿毛市	1,348	1,223	3.5	△ 9.3	△ 0.3
土佐清水市	837	769	2.2	△ 8.1	△ 0.2
四万十市	2,310	2,127	6.1	△ 7.9	△ 0.5
香南市	1,190	1,159	3.3	△ 2.6	△ 0.1
香美市	1,137	1,027	2.9	△ 9.7	△ 0.3
郡部計	6,285	6,041	17.2	△ 3.9	△ 0.7
東洋町	137	129	0.4	△ 5.8	△ 0.0
奈半利町	192	195	0.6	1.6	0.0
田野町	160	148	0.4	△ 7.5	△ 0.0
安田町	118	99	0.3	△ 16.1	△ 0.1
北川村	46	44	0.1	△ 4.3	△ 0.0
馬路村	44	48	0.1	9.1	0.0
芸西村	146	145	0.4	△ 0.7	△ 0.0
本山町	182	176	0.5	△ 3.3	△ 0.0
大豊町	204	210	0.6	2.9	0.0
土佐町	216	217	0.6	0.5	0.0
大川村	20	18	0.1	△ 10.0	△ 0.0
いの町	899	892	2.5	△ 0.8	△ 0.0
仁淀川町	314	293	0.8	△ 6.7	△ 0.1
中土佐町	320	285	0.8	△ 10.9	△ 0.1
佐川町	484	478	1.4	△ 1.2	△ 0.0
越知町	294	273	0.8	△ 7.1	△ 0.1
橋原町	215	207	0.6	△ 3.7	△ 0.0
日高村	206	226	0.6	9.7	0.1
津野町	244	242	0.7	△ 0.8	△ 0.0
四万十町	926	875	2.5	△ 5.5	△ 0.1
大月町	288	260	0.7	△ 9.7	△ 0.1
三原村	93	88	0.3	△ 5.4	△ 0.0
黒潮町	537	493	1.4	△ 8.2	△ 0.1

表5-2 市町村別 事業所数及び従業者数(事業内容等不詳を除く)

市町村	事業所数				
	H28	R3	高知県に 占める割合 (%)	対H28	
				増減率 (%)	寄与度 (%)
高知県	35,366	33,064	100.0	△ 6.5	△ 6.5
市部計	29,127	27,139	82.1	△ 6.8	△ 5.6
高知市	16,555	15,661	47.4	△ 5.4	△ 2.5
室戸市	780	635	1.9	△ 18.6	△ 0.4
安芸市	903	830	2.5	△ 8.1	△ 0.2
南国市	1,933	1,991	6.0	3.0	0.2
土佐市	1,068	956	2.9	△ 10.5	△ 0.3
須崎市	1,127	1,000	3.0	△ 11.3	△ 0.4
宿毛市	1,339	1,162	3.5	△ 13.2	△ 0.5
土佐清水市	833	744	2.3	△ 10.7	△ 0.3
四万十市	2,287	2,051	6.2	△ 10.3	△ 0.7
香南市	1,176	1,111	3.4	△ 5.5	△ 0.2
香美市	1,126	998	3.0	△ 11.4	△ 0.4
郡部計	6,239	5,925	17.9	△ 5.0	△ 0.9
東洋町	137	124	0.4	△ 9.5	△ 0.0
奈半利町	191	190	0.6	△ 0.5	△ 0.0
田野町	158	144	0.4	△ 8.9	△ 0.0
安田町	118	96	0.3	△ 18.6	△ 0.1
北川村	46	43	0.1	△ 6.5	△ 0.0
馬路村	44	47	0.1	6.8	0.0
芸西村	145	144	0.4	△ 0.7	△ 0.0
本山町	181	172	0.5	△ 5.0	△ 0.0
大豊町	204	207	0.6	1.5	0.0
土佐町	215	215	0.7	0.0	0.0
大川村	19	18	0.1	△ 5.3	△ 0.0
いの町	887	874	2.6	△ 1.5	△ 0.0
仁淀川町	312	286	0.9	△ 8.3	△ 0.1
中土佐町	318	281	0.8	△ 11.6	△ 0.1
佐川町	477	472	1.4	△ 1.0	△ 0.0
越知町	293	269	0.8	△ 8.2	△ 0.1
橋原町	213	207	0.6	△ 2.8	△ 0.0
日高村	206	223	0.7	8.3	0.0
津野町	243	234	0.7	△ 3.7	△ 0.0
四万十町	919	857	2.6	△ 6.7	△ 0.2
大月町	287	251	0.8	△ 12.5	△ 0.1
三原村	92	87	0.3	△ 5.4	△ 0.0
黒潮町	534	484	1.5	△ 9.4	△ 0.1

従業者数					1事業所当たり従業者数			市町村
H28 (人)	R3 (人)	高知県に 占める割合 (%)	対H28		H28 (人)	R3 (人)	対H28	
			増減率 (%)	寄与度 (%)			増減	
279,196	275,477	100.0	△ 1.3	△ 1.3	7.9	8.3	0.4	高知県
240,521	237,996	86.4	△ 1.0	△ 0.9	8.3	8.8	0.5	市部計
147,187	145,501	52.8	△ 1.1	△ 0.6	8.9	9.3	0.4	高知市
3,915	3,475	1.3	△ 11.2	△ 0.2	5.0	5.5	0.5	室戸市
5,350	4,943	1.8	△ 7.6	△ 0.1	5.9	6.0	0.0	安芸市
22,614	25,473	9.2	12.6	1.0	11.7	12.8	1.1	南国市
8,878	8,134	3.0	△ 8.4	△ 0.3	8.3	8.5	0.2	土佐市
8,923	8,544	3.1	△ 4.2	△ 0.1	7.9	8.5	0.6	須崎市
7,932	7,590	2.8	△ 4.3	△ 0.1	5.9	6.5	0.6	宿毛市
4,253	3,941	1.4	△ 7.3	△ 0.1	5.1	5.3	0.2	土佐清水市
14,384	13,983	5.1	△ 2.8	△ 0.1	6.3	6.8	0.5	四万十市
8,477	8,054	2.9	△ 5.0	△ 0.2	7.2	7.2	0.0	香南市
8,608	8,358	3.0	△ 2.9	△ 0.1	7.6	8.4	0.7	香美市
38,675	37,481	13.6	△ 3.1	△ 0.4	6.2	6.3	0.1	郡部計
493	442	0.2	△ 10.3	△ 0.0	3.6	3.6	△ 0.0	東洋町
976	979	0.4	0.3	0.0	5.1	5.2	0.0	奈半利町
950	1,027	0.4	8.1	0.0	6.0	7.1	1.1	田野町
533	488	0.2	△ 8.4	△ 0.0	4.5	5.1	0.6	安田町
361	334	0.1	△ 7.5	△ 0.0	7.8	7.8	△ 0.1	北川村
350	346	0.1	△ 1.1	△ 0.0	8.0	7.4	△ 0.6	馬路村
1,308	1,332	0.5	1.8	0.0	9.0	9.3	0.2	芸西村
903	1,058	0.4	17.2	0.1	5.0	6.2	1.2	本山町
1,166	1,138	0.4	△ 2.4	△ 0.0	5.7	5.5	△ 0.2	大豊町
1,485	1,307	0.5	△ 12.0	△ 0.1	6.9	6.1	△ 0.8	土佐町
196	157	0.1	△ 19.9	△ 0.0	10.3	8.7	△ 1.6	大川村
6,571	6,553	2.4	△ 0.3	△ 0.0	7.4	7.5	0.1	いの町
1,902	1,766	0.6	△ 7.2	△ 0.0	6.1	6.2	0.1	仁淀川町
1,984	1,763	0.6	△ 11.1	△ 0.1	6.2	6.3	0.0	中土佐町
3,113	3,068	1.1	△ 1.4	△ 0.0	6.5	6.5	△ 0.0	佐川町
1,889	1,751	0.6	△ 7.3	△ 0.0	6.4	6.5	0.1	越知町
1,171	1,141	0.4	△ 2.6	△ 0.0	5.5	5.5	0.0	橋原町
1,907	1,860	0.7	△ 2.5	△ 0.0	9.3	8.3	△ 0.9	日高村
1,245	1,203	0.4	△ 3.4	△ 0.0	5.1	5.1	0.0	津野町
5,729	5,562	2.0	△ 2.9	△ 0.1	6.2	6.5	0.3	四万十町
1,242	1,063	0.4	△ 14.4	△ 0.1	4.3	4.2	△ 0.1	大月町
466	454	0.2	△ 2.6	△ 0.0	5.1	5.2	0.2	三原村
2,735	2,689	1.0	△ 1.7	△ 0.0	5.1	5.6	0.4	黒潮町

【事業内容等不詳を除く】

表5-3 事業所数の多い市町村

順位	市町村名	事業所数
1	高知市	15,661
2	四万十市	2,051
3	南国市	1,991
4	宿毛市	1,162
5	香南市	1,111
6	須崎市	1,000
7	香美市	998
8	土佐市	956
9	いの町	874
10	四万十町	857

表5-4 従業者数の多い市町村

順位	市町村名	従業者数
1	高知市	145,501
2	南国市	25,473
3	四万十市	13,983
4	須崎市	8,544
5	香美市	8,358
6	土佐市	8,134
7	香南市	8,054
8	宿毛市	7,590
9	いの町	6,553
10	四万十町	5,562

表5-5 1事業所当たり従業者数が多い市町村

順位	市町村名	1事業所当たり 従業者数
1	南国市	12.8
2	高知市	9.3
3	芸西村	9.3
4	大川村	8.7
5	須崎市	8.5
6	土佐市	8.5
7	香美市	8.4
8	日高村	8.3
9	北川村	7.8
10	いの町	7.5